

第7号様式（第36条関係）

準特定建築物(300m²以上2,000m²未満)
の完了届の書式

届出者（建築主）の情報を記入		再生可能エネルギー利用設備設置完了届	提出日を記入
(宛先) 京都市長 届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市中京区上本能寺前町488番地		令和〇〇年〇〇月〇〇日 届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 建築審子 電話 075-000-0000	
京都市地球温暖化対策条例第64条の規定により届け出ます。			
準 特 定 建 築 物	名 称	株式会社〇〇 本社ビル 新築工事	
	所 在 地	京都市〇〇区〇〇通東入〇〇上ル〇〇町〇一〇	
	用 途	共同住宅	
	工 事 の 種 別	<input checked="" type="checkbox"/> 新築	<input type="checkbox"/> 増築
	床 面 積 の 合 計	567.89 平方メートル (うち増築部分の面積 平方メートル)	
	工事の完了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
対象建築物の面積を記入 カーポートなどの 別棟の附属建物は含めない			
設置した再生可能エネルギー 利用設備の種類及び利用する ことが可能な再生可能エネル ギーの量			
太陽光発電設備 35,036.8メガジュール/年 太陽熱利用設備 メガジュール/年 バイオマス利用設備 メガジュール/年 風力発電設備 メガジュール/年 水力発電設備 メガジュール/年 地熱発電設備 メガジュール/年 合 計 35,036.8メガジュール/年			

注1 該当する□には、印を記入してください。

2 利用することが可能な再生可能エネルギーの量については、その算定根拠を明らかにした計算書を添付してください。

※京都市提供の「木材基準量及び利用料計算表（例）」を使用する場合の説明です。同等の内容であれば、
独自の資料でも構いません。

●再生可能エネルギーの利用量の算出表（例）準特定建築物ver.

A B C D E F G H I J K L M N O

再生可能エネルギー利用量算出基準に基づく算出表(例)
準特定建築物ver. R4年11月版 青色部分を記入

1. 再生可能エネルギーの義務量
延べ床面積(単位:m²) 300m²以上2,000m²未満 義務量(単位: MJ) 30000

2. 再生可能エネルギーの利用の量
(1)太陽光発電設備
 $E_{PY} = P_{AS} \times H_{AY} \times K \div G = 3589.8414 \text{ kWh/年} \Rightarrow 35036.8 \text{ MJ}$

3. 再生可能エネルギー利用設備の種類に応じたエネルギー量の算出
(1)太陽光発電設備
設置する太陽電池モジュール一枚当たりの定格出力(単位:W) 295
P_{AS} 設置する太陽電池モジュールの枚数 12
設置する太陽電池モジュールの定格容量(単位:kW) 3.54
H_{AY} 年間の日射量(単位:kWh/m²・年) 1251.95
θ 傾斜角(モジュール又は集熱部と水平方向との角度)(単位:°) 0
γ 方位角(南を0°とし、東西方向への回転角)(単位:°) 10
K 総合設計係数 0.8
G 太陽電池の種類 結晶系
E_{PY} 年間の発電量(単位:kWh/年) 3589.84143

再エネ計算書 +

太陽光パネル1枚の定格出力を入力
太陽光パネルの枚数を入力
プルダウンで種類を選択
太陽光パネルの傾斜角、方位角を入力